

ビリオネア・アンビションズ・ レポート 2022



イノベーションとインパクト

本調査について

本レポートは、ビリオネアについての調査レポートの第8号となります。歴史的な資産の創造、ビジネスイノベーション、そしてインパクト・フィランソロピーの時代における、ビリオネアの財産や大志に焦点を当てています。本レポートでは、初めてUBSのビリオネアのクライアント50名から、UBSのイベント開催時とオンラインによるアンケート調査で、地球規模の課題への取組みに関してヒアリングをしました。UBS Evidence Labは、スマート農業に関連するビリオネアの特許出願についての情報も収集しました。これとは別に、米州、欧州・中東・アフリカ(EMEA)、アジア太平洋(APAC)の75の市場から2,500名以上のビリオネアの資産を追跡調査し、UBSの専門家が分析しました。本レポートでは、富裕層が自分たちのビジネス、投資、そして新たな形の社会貢献活動を通じて、環境・社会問題にどのように取り組んでいるのか、UBS独自の見解をお届けします。(50ページの調査方法もご参照ください。)

はじめに	7
エグゼクティブサマリー	8
第1章： 環境・社会問題への取組み	10
ビジネス、投資、社会貢献活動を通して変化を推進	
第2章： スマート農業に注目	24
食糧の生産を増やす	
第3章： 「インパクトエコノミー」に向かうのか	38
地球規模の協力による資本規模の拡大	
資産の追跡	44





はじめに

読者の皆様へ

第8号となるこのレポートでは、10年近くにわたるビリオネアの変遷を描いています。

UBSのビリオネアのクライアントを初めて調査してわかったのは、不確実な時代にはビリオネアの存在が重要であるということです。彼らの多くは成功した起業家であり、アイデアや発明を、第三者が利用し追随するイノベーションに変えるチェンジメーカーです。それゆえに、彼らは資本を提供するだけでなく、地球規模の課題に取り組むために必要な新しいアプローチとより良い方法を社会に届けるうえで、大きな影響力を持ちます。

社会における富裕層の多くは、前例のない環境問題や社会課題に取り組むために、自身の財産やリソースを活用することが先導役である自分たちの責任だと考えていると、本レポートでは強調されています。

以前は、社会貢献活動やインパクト投資への資金がこれらの問題に向けられていたと思われま。UBSの調査によると、今では、ビリオネアは自身の事業資本を使って収益とインパクトを生み出しています。

潤沢な長期資本とイノベーションを組み合わせれば、大きな変化を生み出す可能性が高まり、今までとは違うアプローチで投資をする新たな機会となります。たとえば、ビリオネアは上場企業よりも長期的に物事を考えることが知られています。彼らはリターンを受けるまでの期間が長期にわたっても構わないと思うだけでなく、さまざまな成長段階にある企業、たとえばアーリーステージの企業に資金を投じる余裕があります。

私たちは、民間資本だけで世界の問題を解決できるかについては、依然として現実的です。意見が収束しているのでそれは明確な傾向であると考えていますが、民間資本による投資は国連の持続可能な開発目標(SDGs)とゼロカーボンの実現するのに十分な規模で行われるのでしょうか？ 楽観的な見方もできます。UBSのように、ビリオネアとグローバルな機会を結び付けることができる存在は、この傾向において重要な役割を果たしているのです。

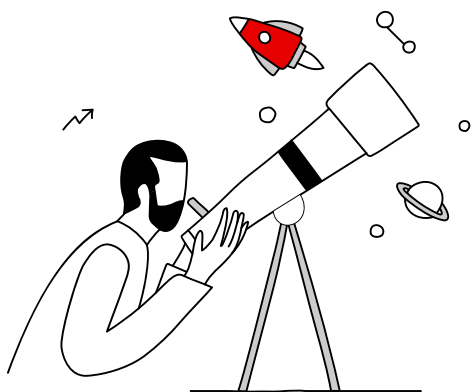


George Athanasopoulos
Head of Global Family and Institutional Wealth
UBS Global Wealth Management



Alice Page
Head Ultra High Net Worth Solutions Group
UBS Global Wealth Management

エグゼクティブサマリー

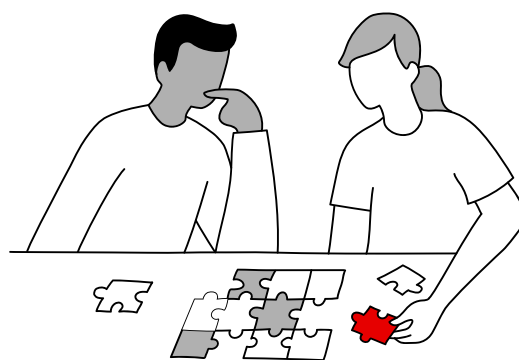


ビリオネアの95%は、地球規模の課題に取り組むために自身の財産やリソースを活用すべきだと考えている

UBSのビリオネアのクライアントを対象とした調査では、3分の2強が地球規模の課題に対して「道を切り開く」責任があると述べており、ほぼ3分の1がこれらの課題に取り組むために自身の財産やリソースを使う必要があると考えています。

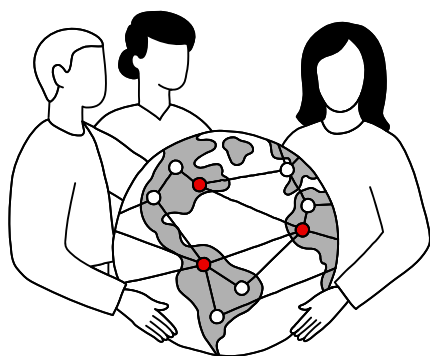
社会貢献活動だけでなく、自身の活動すべてを通じて取り組む

今日のビリオネアの多くは自力で大成した起業家であり、自身のビジネスを通じて環境および社会変化を促しているほかに、社会貢献活動と投資を通じても変化を推進しています。調査対象の約20%は、自身の資本を触媒として投資し、他者が広く取り入れることができる解決方法を探求し、確立させるのに貢献しています。



レガシーにおいては、社会にポジティブなインパクトを与えることが優先事項

調査対象のクライアントの約半数が、将来の世代のために地球規模の課題に取り組みたいと述べており、3分の1は、自身のリソースで世界にプラスの影響を与えたいと述べています。



スマート農業、安全な水、貧困緩和にはインパクトを生み出す大きなチャンスが

調査対象のビリオネアの40%以上が、安全な水と貧困緩和と並んで、スマート農業は社会に最大の影響を与え得る分野のひとつと見えています。また、廃棄物処理とリサイクルだけでなく、グリーンエネルギーにも機があると見ており、これらの分野では政府の潜在的な役割は大きいと考えています。



エネルギーとアジアには経済的機会の期待が高い

調査対象のビリオネアは、ビジネスと投資機会の観点においては、今後5年間の見通しが良好なのは、エネルギーセクターとAPACの経済だと考えています。

地球規模で協力し合い問題の解決を見いだすという新しい時代を切り開く

UBSでは、ビリオネアが他者とながって地球規模の協力関係を持つことで、環境と社会に大きな変化をもたらすことができると考えています。その協力関係により、資本やアプローチの規模を拡大させることができ、大きな変化を起こすことができます。



環境・社会問題への 取組み

第1章





ビリオネアは、気候変動、生物多様性、健康、教育そして不平等といった世界の環境・社会問題への取組みに、自身の財産またはリソースを使おうと考えています。これが、UBSのビリオネアのクライアントを対象とした調査から得られた結果です。彼らの活動は多岐にわたっています。彼らの中には少数ではありますが、投資家や政府が大規模に利用する社会貢献活動の新しいモデルへの試みに、リスクを冒してでも自身の資本を投入しようという心構えを持ったビリオネアもいます。

調査対象のほぼ全員が、地球規模の課題に取り組むために自身の財産やリソースを使うべきだと考えています。3分の2以上が、地球規模の課題(グリーンエネルギー、教育、貧困緩和、医療など)に取り組む上で「先導者」であることが彼らの責任だと考えています。さらに、約3分の1は、それら問題の解決のための責任はなくとも、自身の財産またはリソースを使うべきだと考えています。

調査の一環のインタビューで、欧州のビリオネアは、次のように述べています。「現実的であること、自身が持つ力を理解すること、それをいかに力強く前向きな方法で活用するかが非常に大切です」

ビリオネアの多くは、地球規模の課題に取り組む責任を感じている

以下の記述のうち、ご自身あるいは同等の立場にある人たちが地球規模の課題(グリーンエネルギー、教育、貧困緩和、医療など)に取り組む責任について、ご自身の見解に最も近いものはどれですか？

67%

自身の財産やリソースを使い、地球規模の課題への取組みの先導者となることが**私たちの責任だ**と思う



29%

地球規模の課題への取組みの先導者となる責任はないが、**自身の財産やリソースを活用すべきだ**

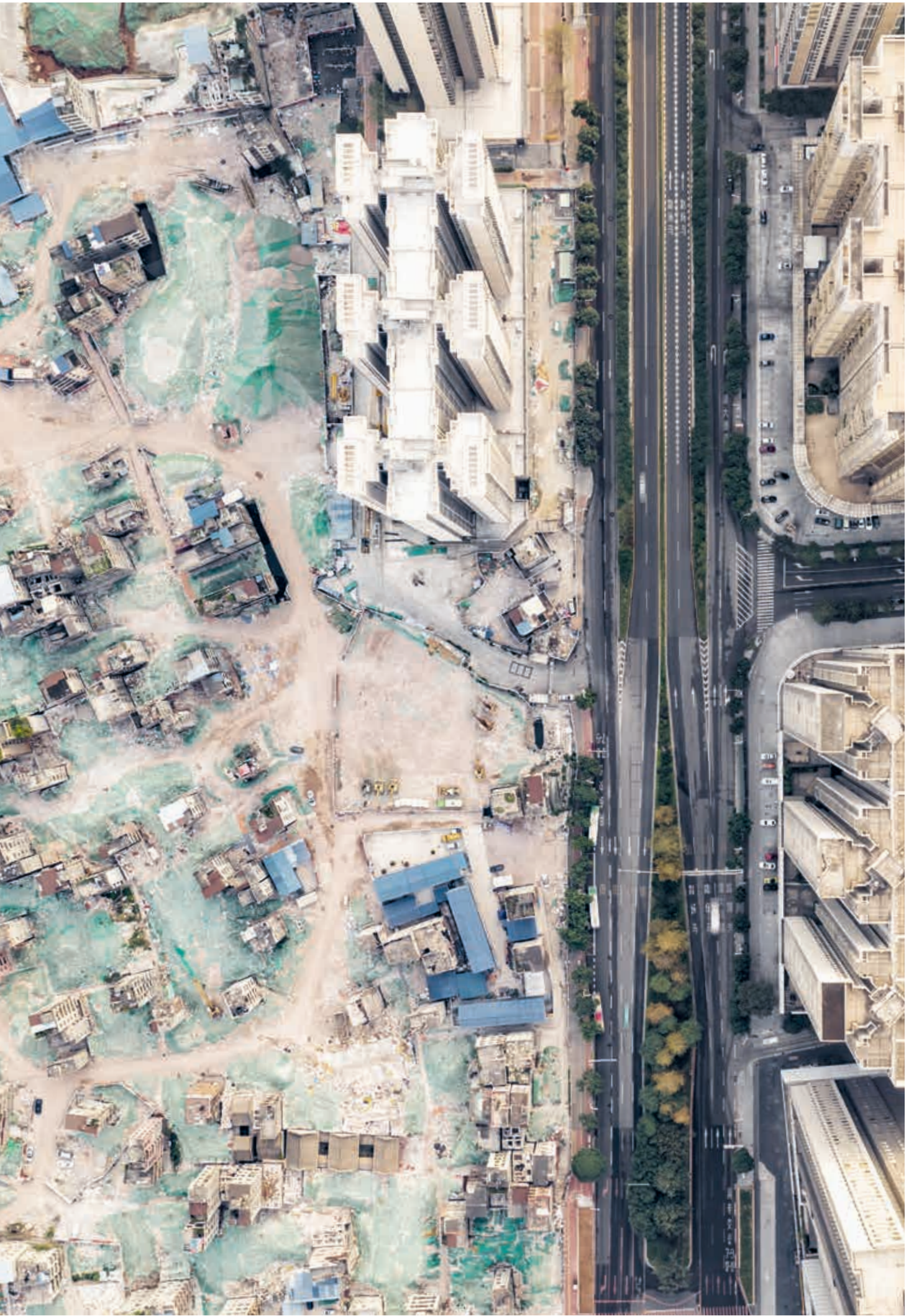


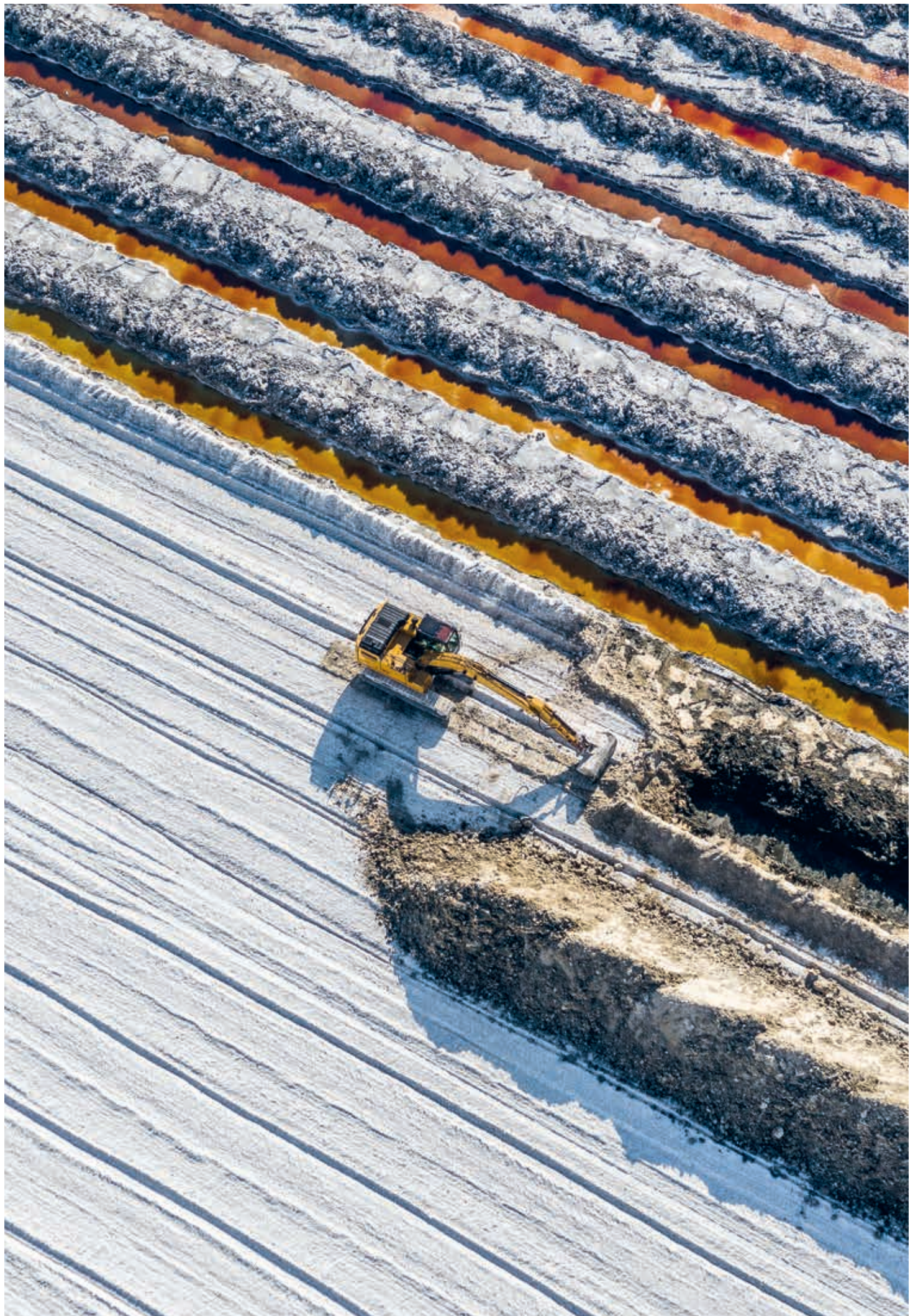
5%

世界規模の課題への取組みの先導者となる**責任はない**し、自身の財産やリソースを活用すべきでもない



出典：UBSビリオネア調査2022
四捨五入のため、数値の合計が100%にならない場合があります





「現実的であること、自身の力を理解すること、それをいかに力強く前向きな方法でどのように活用するかが非常に大切です」と、欧州のビリオネアは述べました。

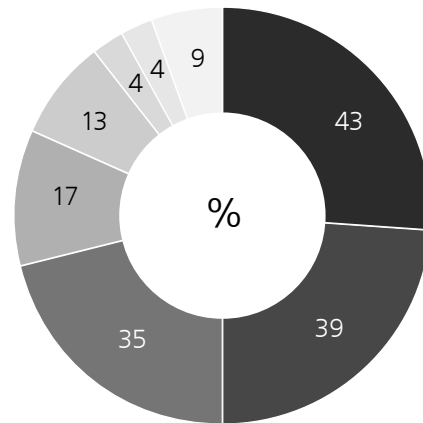
ビリオネアは、変化を促すためにさまざまな手段を用います。ビジネス、社会貢献活動、投資を通じて、今日の課題に対する解決策を発展させています。40%超のビリオネアがビジネスを通して、39%が社会貢献を通じて、そして35%が投資を通じて、地球規模の課題に取り組んでいることがわかりました。

とりわけ、ビリオネアは、営利的かつ利他的な動機の両方を持っているようです。脱炭素化の動きが高まるにつれ、グリーンエネルギー、電気自動車、ソーラーパネルなどのセクターが急成長しています。スマート農業や安全な水などの分野で、ベンチャーキャピタル投資をして、後に大きな投資利益を得る可能性もあります。さらに、ブレンデッド・ファイナンスなどの革新的な形態の社会貢献活動も出現しています。どう社会が変化するかは、イノベーション自体だけでなく、それが実際にどう展開されるのかにもよります。

確かに、投資と社会貢献活動の境界線は曖昧になりつつあります。調査対象のビリオネアの約5人に1人は、自身を触媒的投資家と見なしています。彼らは高リスク・低リターン投資を受け入れて、より効果的な課題解決方法を確立し、その後他者も利用できるようにするために投資をします。これは、大規模な変化をもたらすことができる問題に対して、ビリオネアが新たな解決策を試す心構えがあることを示しています。

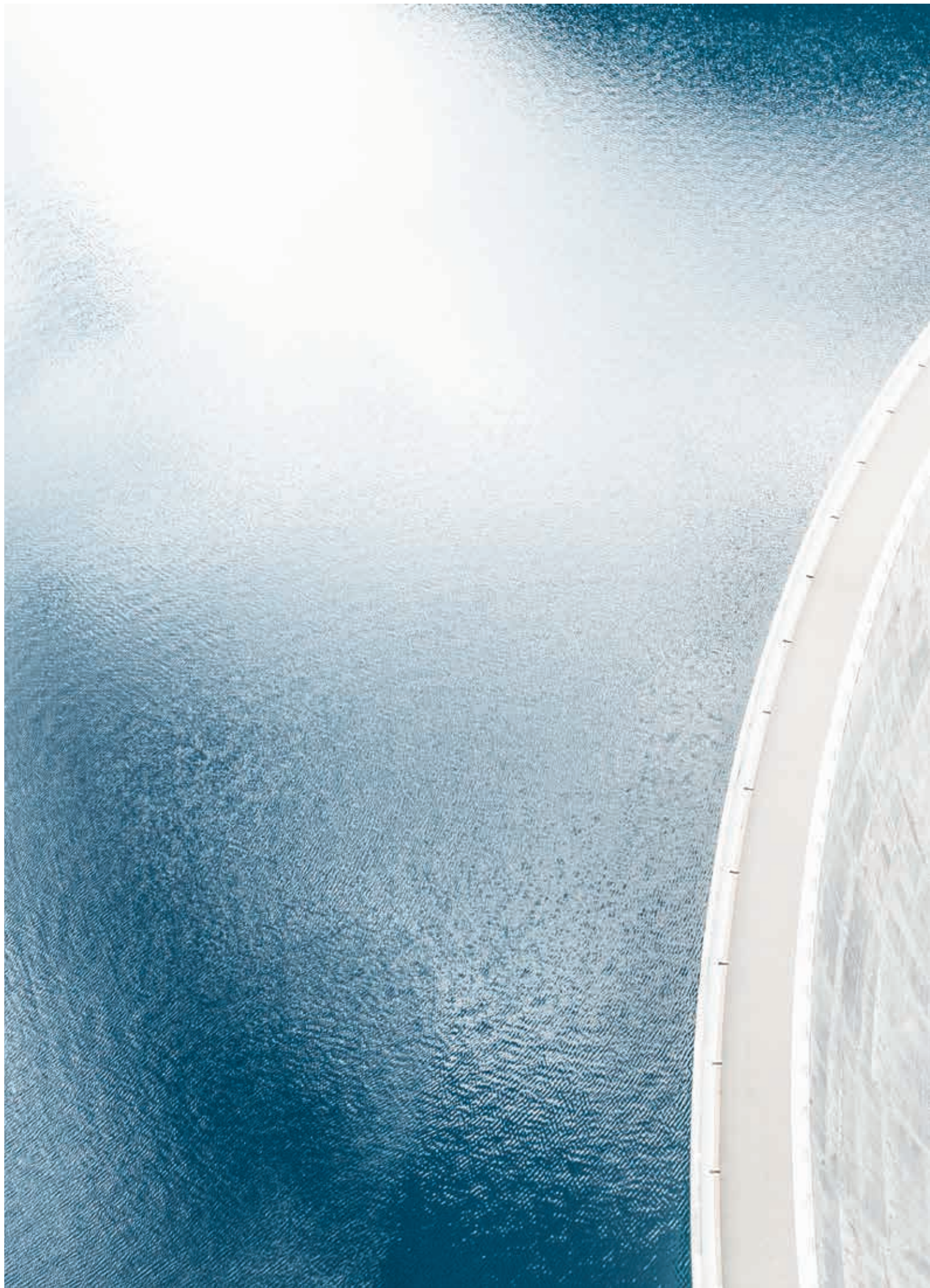
ビジネス、投資、社会貢献活動のすべてはインパクトを生み出す

地球規模の課題(グリーンエネルギー、教育、貧困緩和、医療など)への取組みに現在関与しているとしたら、次のうちどれに当てはまりますか?



- ビジネスを通して
- 社会貢献活動/慈善事業への寄付を通して
- 地球規模の課題に関連する分野への投資によって
- 触媒的投資家として(投資の財務条件を変え、他者からの投資を促すために、リターン低下または高いリスクを受け入れる)
- 地球規模の課題に対する意識を高める
- 支援者あるいはアンバサダーとして慈善団体と提携することによって
- その他
- どれも当てはまらない—現在地球規模の課題解決のサポートに関与しているとは思わない

出典：UBSビリオネア調査2022





スマート農業から 安全な水や教育まで

世界規模の課題に対して、ビリオネアによって開拓され、注目を浴びている多くの解決策がある一方で、あまり知られていないイニシアチブも数多くあります。ポジティブなインパクトを与えているのは、電気自動車のエンジニアや、発展途上国における病気の治療方法の立案者や、ソーラーパネルの量産業者だけではありません。

本調査は、UBSのクライアントが変化をもたらす機会が最も大きいと考える分野にスポットを当てています。クライアントへのアンケートに選択肢として提示した中では、「スマート農業」、「安全な水と衛生設備」、「経済発展と貧困緩和」の幅広い分野が、将来ポジティブなインパクトを与えられ得る分野としてあげられました。グリーンエネルギーとグリーンインフラも人気のある分野で、3分の1以上が両分野はポジティブなインパクトを与えると見えています。一方で教育へのアクセスに機があると見ているのは3分の1弱のみでした。教育と人材育成の分野でも、UBSのイベント開催時に話を伺ったビリオネアの間では、自分たちがポジティブなインパクトを与えることのできる分野だと考えられています。社会貢献活動とビジネスが重なり合うことはよくあることで、成果を重視する社会貢献活動の役割が示されました。ある欧州のビリオネアは以下のように述べています。「教育については多くのことがなされなければなりません。なぜなら、私たちはどの世代も教育を受けることから始まり、そして実際に世界を変えることができるのは彼らだと知っているからです。」

ビリオネアは良策を開拓するイノベーターであるかもしれませんが、多くの場合、イノベーションを利用して、広く変化を起こす手段を持つのは政府だけです。本調査によると、「スマート農業」や「安全な水と衛生設備」の分野では、変化を生む機会は民間の起業家と政府の間で差異はあまりありませんが、「グリーンエネルギー」や「廃棄物処理およびリサイクル」などの分野では、政府はより大きな機会を持つと考えられています。UBSのイベント開催時に政府が最大のポジティブな変化を生むことができるのはどの分野かを尋ねられたビリオネアは、規制に関する分野を取り上げました。規制が投資や成長に有利な条件を決めることが多いからです。

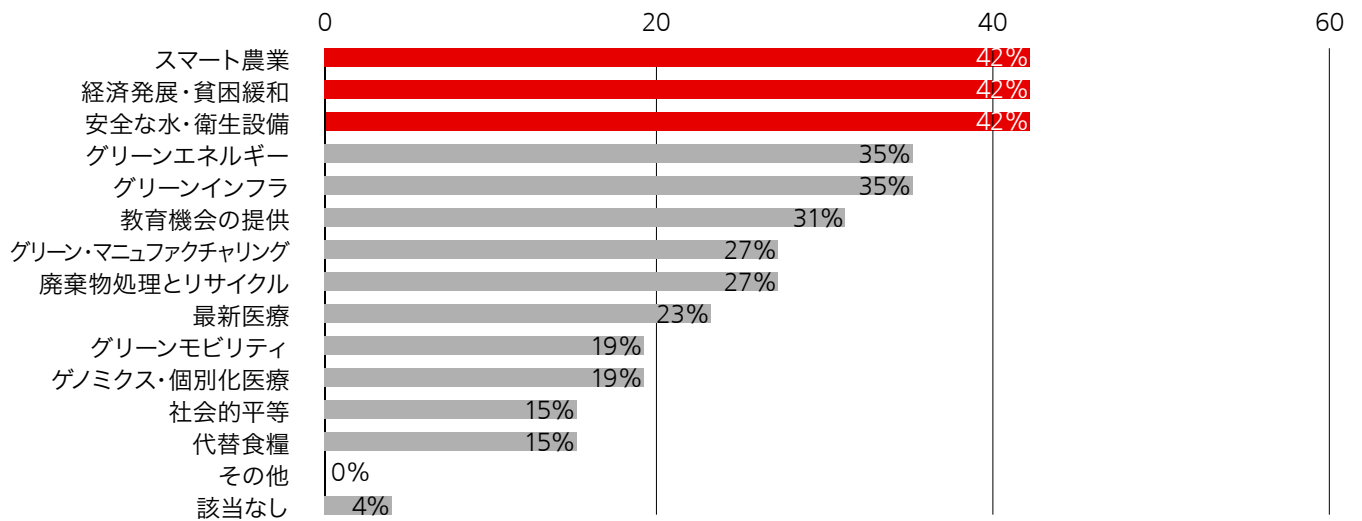
インパクト投資の分野ではまだ課題が残っています。回答者の36%は、インパクト投資が十分に確立されていないと考えています。32%は、投資による実際のインパクトを測定するのは難しいと考えています。また、18%が、インパクト投資はリターンの低下という点でコストの高い投資なのではないかと懸念しています。

ビリオネアの資本がどのように影響を与えているかを説明するために、私たちはスマート農業に着目しました(第2章をご覧ください)。多くの場合、ビリオネアはベンチャーキャピタル型のアプローチで、世界で最も古くからある基盤産業のひとつにデータ分析、人工知能、自動化を取り入れ、変革しています。

欧州のビリオネアの言葉を借りれば「教育については多くのことがなされなければなりません。なぜなら、どの世代も教育を受けることから始まり、そして実際に世界を変えることができるのは彼らだと私たちは知っているからです。」

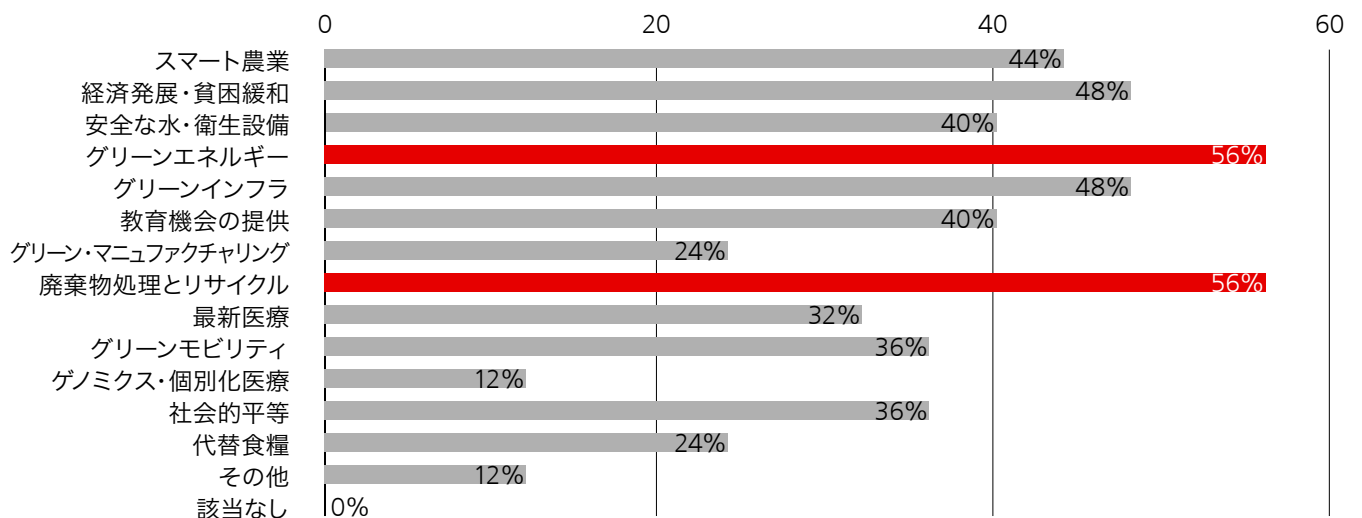
ビリオネアと政府にとっての重点分野

地球規模の課題に関連する以下の分野について考えた場合、**ご自身および同等の立場にある人たちが将来最大のポジティブなインパクトを与えることがあるとしたら、どれですか？**



出典：UBSビリオネア調査2022

地球規模の課題に関連する次の分野について考えた場合、世界中の**国家/政府機関**が将来多大なプラスの影響を与えることがあるとしたら、どれですか？



出典：UBSビリオネア調査2022



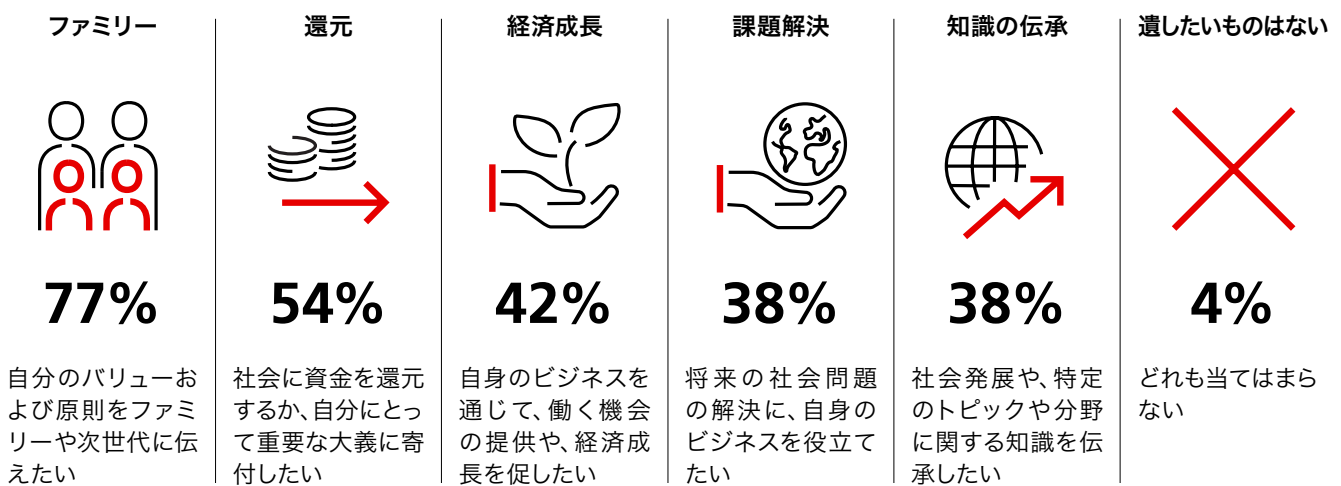
レガシー：インパクトとバリューの優先順位

ビリオネアが社会の大きな問題に目を向けるように、レガシーに対する彼らの姿勢も変化しているようです。今日のビリオネアの多くは、前向きな価値観(バリュー)に基づいてレガシーを遺し、世界をより良い場所にすることに最も興味を持っているようです。

彼らが自身のレガシーをどうしたいかという質問に対しては、回答者の4分の3強が、自分のバリューや原則をファミリーや次世代に伝えたいと考えています。それらのバリューが何に基づくかについては、48%が将来の世代のためのサポートが重要だと考えて地球規模の課題に取り組んでいると述べ、3分の1は、世界にポジティブなインパクトを与えるために自身のリソースを活用したいと述べています。しかし、企業家や投資家として43%が、地球規模の課題に取り組むことは、自分たちのバリューと経済的利益の両立に役立つと考えています。地球規模の課題が今や経済的機会を提供する可能性があることを認め、29%がこれらの分野が将来における最良の投資収益源になると考えています。

次世代に遺すべきレガシー

次のうち、次世代に遺したいレガシーを最もよく表しているものはどれですか？



出典：UBSビリオネア調査2022

ケーススタディ

英国の小規模原子力発電所

ネットゼロ・コミットメントを達成するために、英国では小型モジュール炉(SMR)の開発が進められています。

英国の航空エンジンメーカーであるロールス・ロイスが率いる産業コンソーシアムは、SMRの開発に英国からの助成金と合わせて405百万ポンドの資金提供を受けました。米国のエネルギー会社であるエクセロン・ジェネレーションと仏ペロドファミリーの投資会社であるBNFリソースも出資しています。

小型でモジュール化された設計を用いて、発電所は工場内で製造または組み立てることができます。そのため、従来の原子力発電所よりもはるかにコストは安価になります。

ケーススタディ

航空業界の炭素排出量を70%削減

2022年10月、ブレークスルー・エナジー・ベンチャーズ(BEV)が持続可能な航空燃料(SAF)を手掛けるランザジェット・フリーダム・パインズ・フューエルズの工場に50百万米ドルを助成すると発表しました。これは最新のBEVのイニシアチブで、2050年までに炭素排出量をネットゼロにする目標を達成するためのものです。

30名以上の世界有数のビリオネア起業家からの投資に支えられているBEVでは技術変革を加速させています。最先端の研究開発を支援し、グリーンアイデアをクリーンな製品に変える企業に投資し、イノベーションを加速する政策を提唱しています。

米国ジョージア州にあるランザジェットの工場は、Alcohol to Jet (ATJ)、アルコールを原料にジェット燃料を製造する技術を用いてSAFを世界で初めて商業規模で生産します。工場は2023年に稼働する予定で、生産されるSAFは化石燃料と比較して炭素排出量を少なくとも70%削減できると期待されています。

エネルギーとAPAC地域に中期的なチャンスが

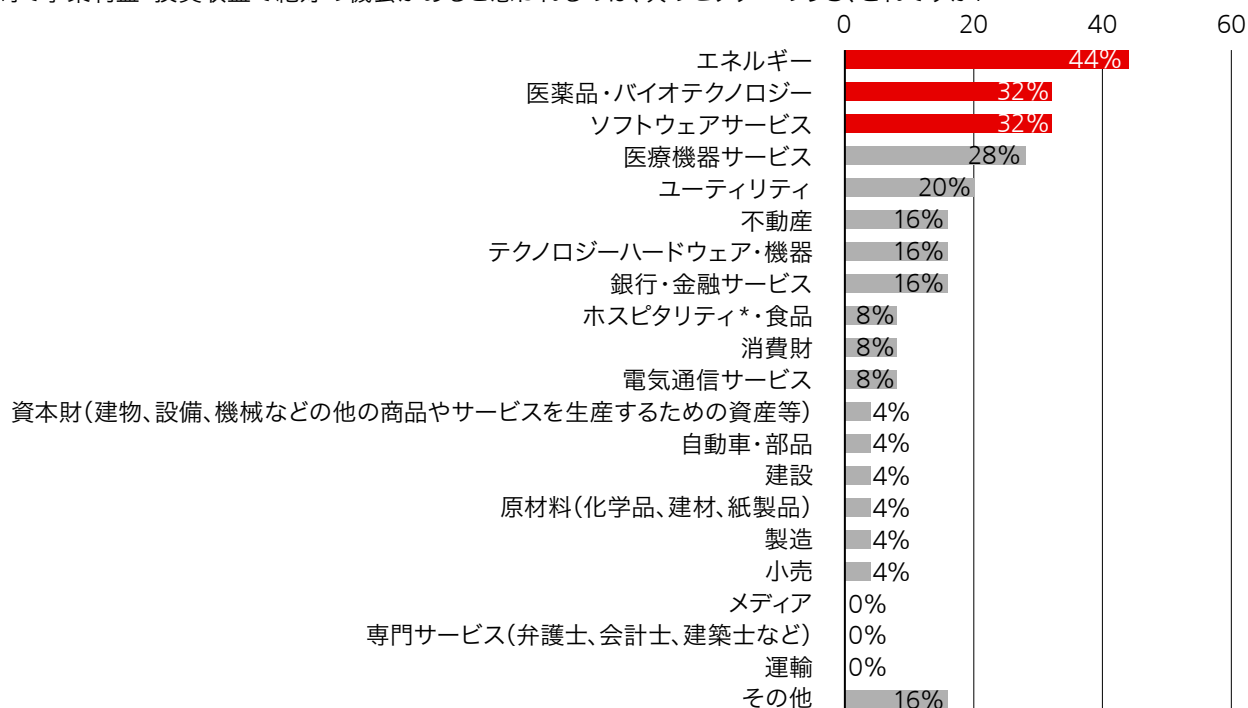
地球規模の課題に関係なく、調査対象のビリオネアは、純粋にビジネスおよび投資の機会について、今後5年間のもっとも可能性を秘めている分野について明確な考えを持っています。セクター別では、今日の供給制約と再生可能エネルギーへの移行が長期にわたり加速するとの思惑を背景に、エネルギーが選好されています。加えて、2022年の株式市場では評価されない銘柄もあった、テクノロジーとヘルスケア企業も引き続き選好されています。

地域別には、堅調な経済成長が続く東南アジアやインドなどのAPAC経済に目を向けています。巨大な国内市場と活気に満ちた起業文化を持つ北米も、依然として人気のある地域です。中国本土は世界の他地域より優位にありながらも、これらの地域にやや遅れをとっています。一方、世界の主要経済圏としての地位のある西欧に関心を抱く人は驚くほどわずかです。

しかし、ビリオネアは完全に楽観しているわけではありません。UBSのイベント開催時にもっとも懸念していることを尋ねられた時、最も多い回答が地政学であり、わずかな差でインフレがそれに続きました。

事業利益・投資収益を生む期待が一番高いセクターはエネルギー

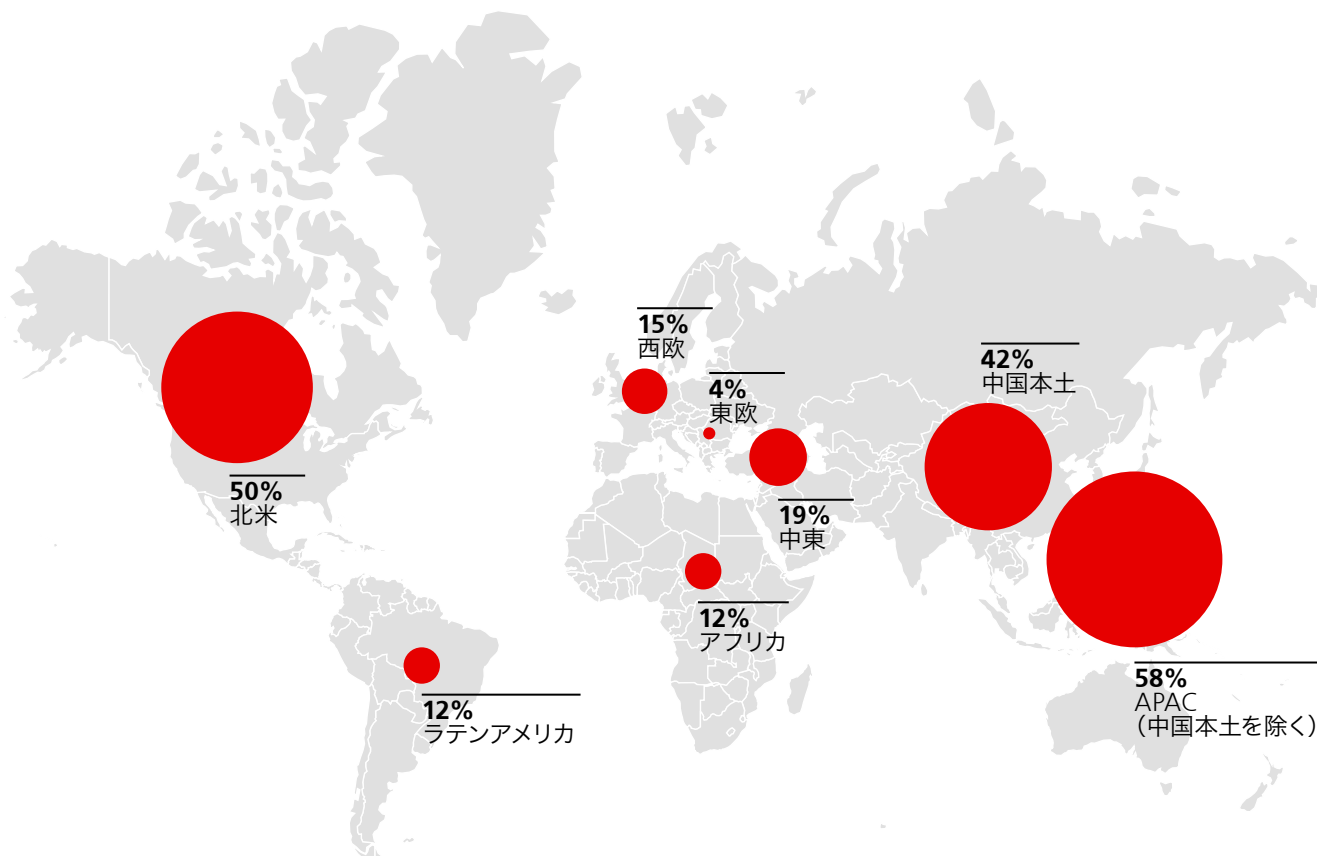
今後5年間で事業利益・投資収益で絶好の機会があると思われるのは、次のセクターのうち、どれですか？



出典：UBSビリオネア調査2022 *ホスピタリティとはホテル・飲食・娯楽施設、旅行業など


APACと北米は事業利益・投資収益の期待が最も高い

今後5年間で事業利益・投資収益の絶好の機会があると思われるのは、次の地域のうち、どこですか？



出典：UBSビリオネア調査2022

スマート農業に注目



第2章



テクノロジーで 食糧生産性を高める

世界の人口が記録的な水準に近づくなかで、水不足と戦争により食糧供給が脅かされています。ビリオネアはスマート農業を活用した、環境に優しい、消費地近郊での農作物生産の育成を支援しています。

アフリカの一部で干ばつが発生し、世界の多くの地域で降雨量が減少しているため、食糧供給は根本的に解決しなければならない課題となっています。世界の人口は現在76億人ですが、国連の推計では2050年までに98億人に達し、集約農業が主流の現状の農業では持続不可能であると考えられています。それに加えて、ウクライナでの戦争によって中東とアフリカは食糧不足に陥っています。

これらを背景に、調査対象のビリオネアのクライアントの40%超が、スマート農業が最も大きな社会インパクトを生み出す分野のひとつと見なしています。多くのビリオネアは広大な農地を所有しているため、農作物の生産性を高める方法の探求に取り組むのは自然なことです。



Root 2218
B mine
15-1576

Root 2218
B mine
15-1576

スマート農業とは、IoT(モノのインターネット)、センサー、ロボット、人工知能などのテクノロジーを駆使して、農作物の収穫量と品質を高める農業です。クランチベース社のデータに基づく農業技術(アグテック)への投資のデータを分析すると、ビル・ゲイツ、リチャード・ブランソン、ジャック・マーなどのビリオネアが積極的に投資していることがわかります。同様に、ビリオネアと関係のある企業は世界中で多くの技術特許を申請しています。(30、31ページのチャート参照)

ケーススタディ

水の流れを増やす

毎年多くの国が干ばつに襲われており、飲料水や灌漑用水として必要とされる水は貴重になっています。この切迫感を理解したビリオネアの投資家は水インフラの近代化に投資をしています。

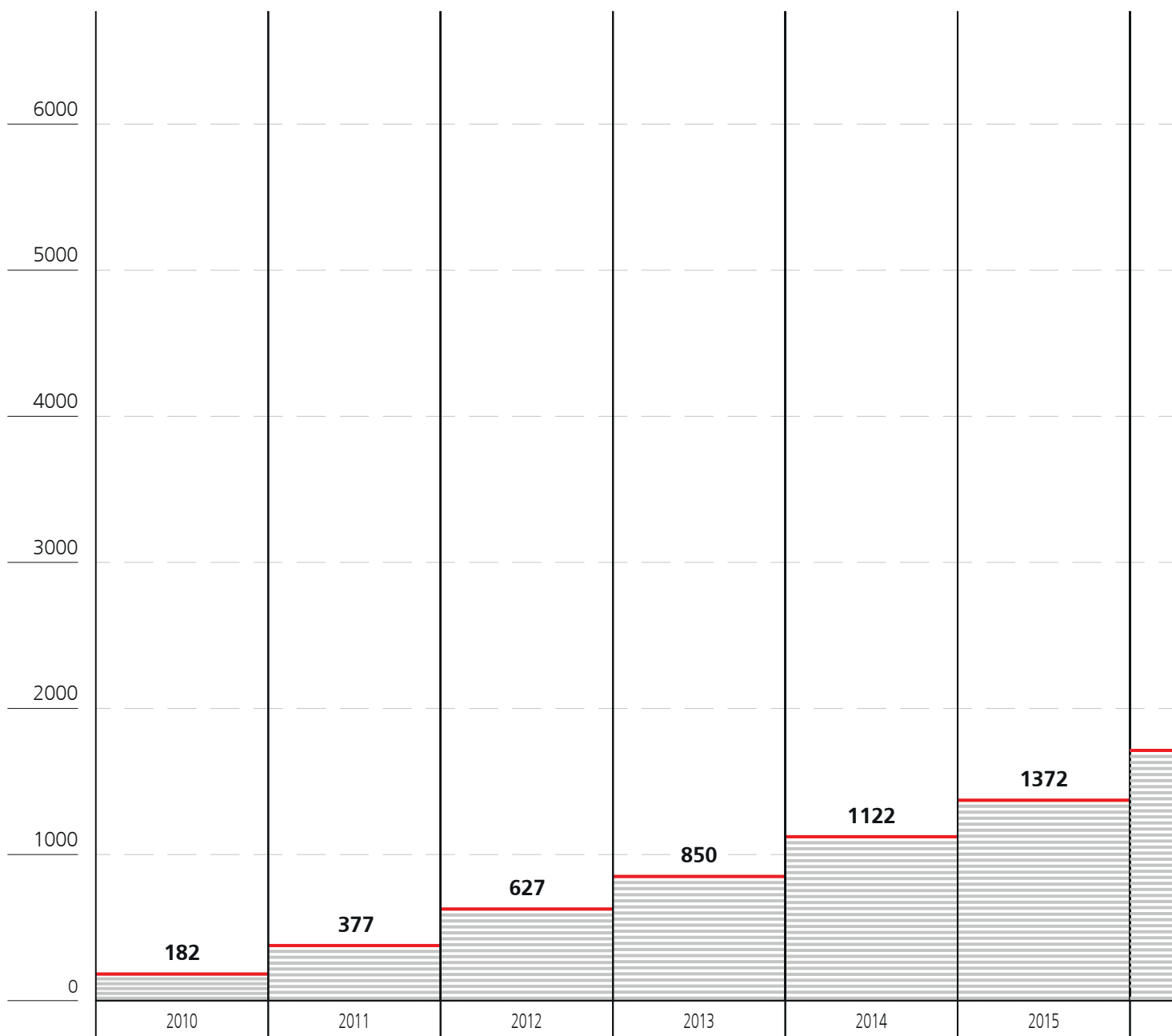
屋内農場で廃水処理技術を用いたり、単に廃水処理プラントの増設だったり、限られた水資源をさらに活用しようと、投資を続けています。

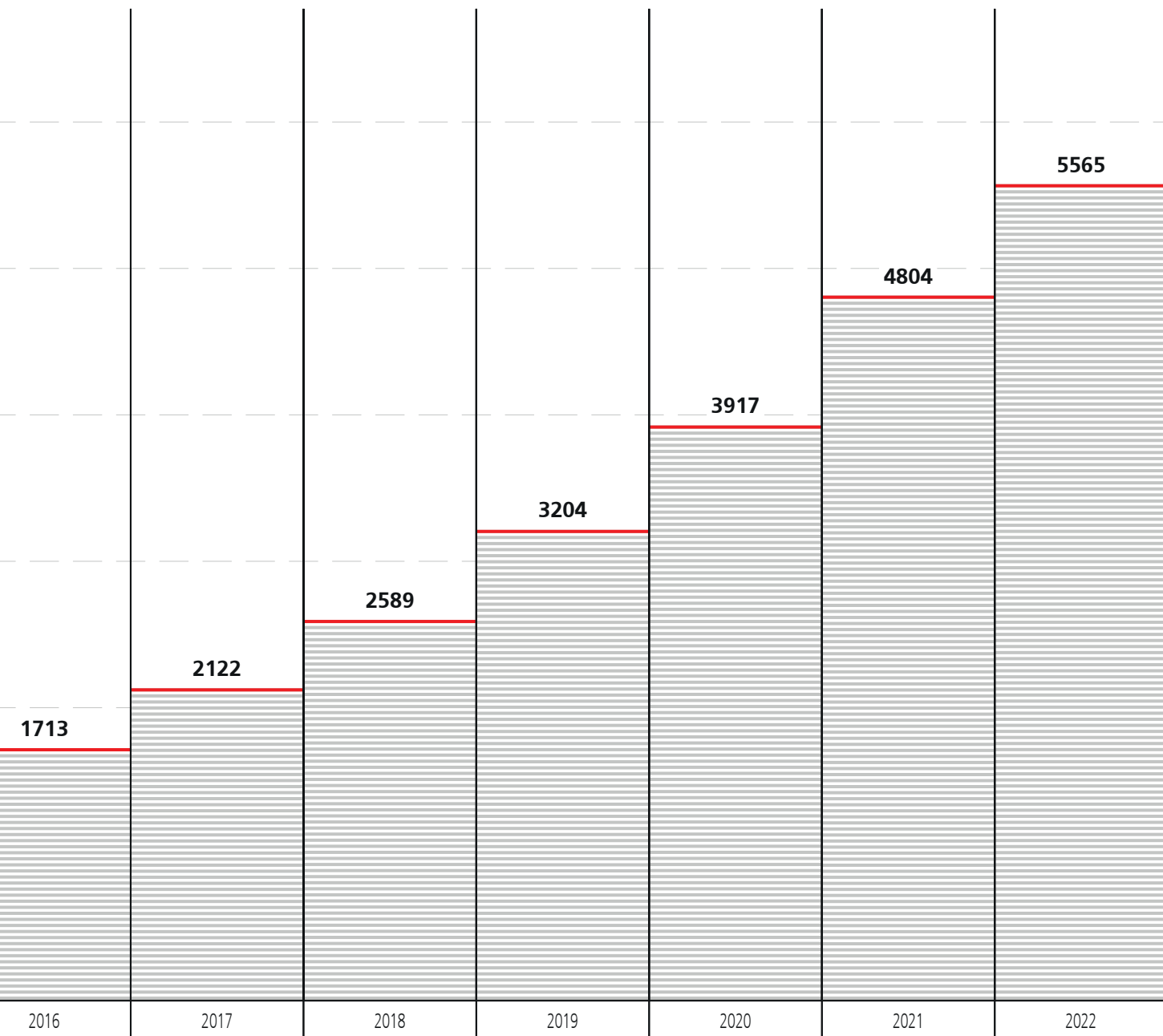
米国の廃水処理会社であるCambrian Innovationsは、アップルの創業者の未亡人であるローレン・パウエル・ジョブズが投資していると報じられています。Cambrian Innovationsは、帯電した微生物を用いて産業廃水を処理することで、安全な水とエネルギーを生産しています。ガーナでは、ビリオネアのジョセフ・アギェボンが自身の会社を通して一連の廃水処理プラントを建設しています。



ビリオネアのスマート農業に関する特許は増加傾向

関連キーワードで特定されたビリオネア関連企業の特許累計件数*

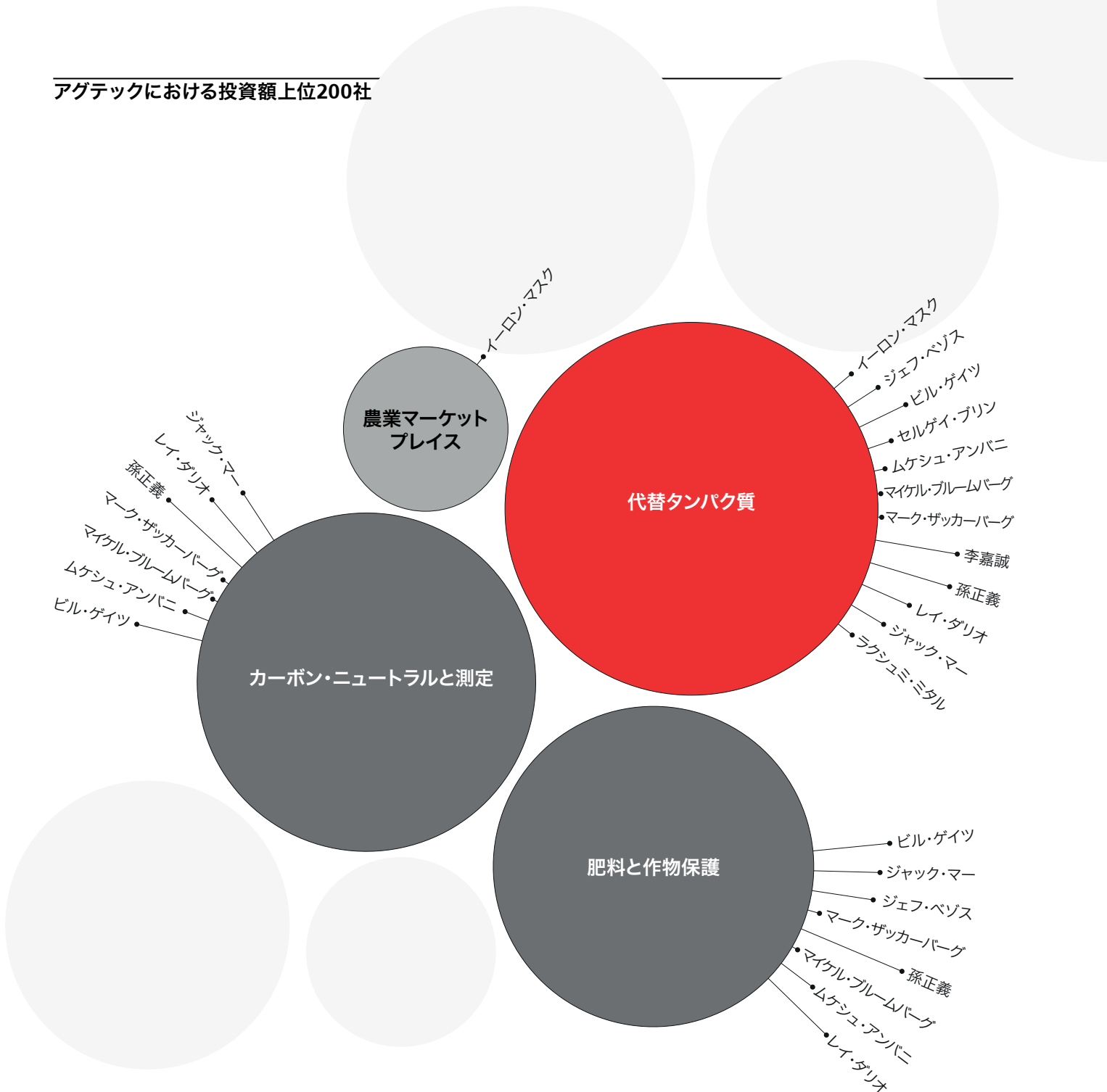




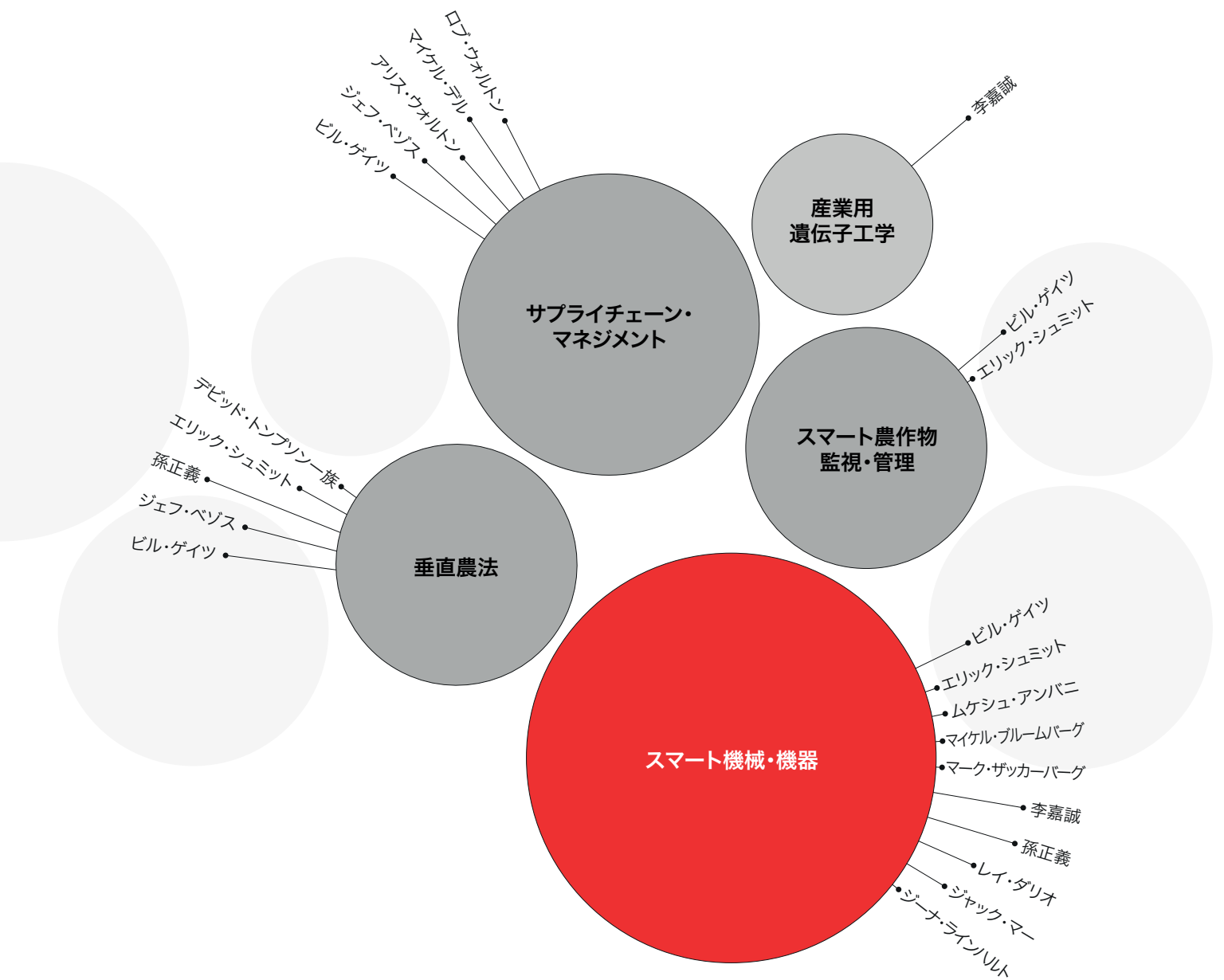
*調査方法に関しては50ページをご参照ください。(2022年9月末までのデータ)

ビリオネアはアグテックのどの分野に投資しているのか

アグテックにおける投資額上位200社



出典：agfundernews.com (2022年10月末までのデータ)



出典：agfundernews.com（2022年10月末までのデータ）

農業マーケットプレイス

農家向けのB2B eコマース市場
種子から農業機器まで幅広い製品を取り扱う

肥料と農作物保護

新しい肥料技術と農作物保護の方法

産業用遺伝子工学

干ばつに強く、より収穫量の多い遺伝子組換え作物の開発

代替タンパク質

植物由来かつ食品技術による、動物性タンパク質の代替品
味や食感は本物の肉と類似していて、温室効果ガスの排出量を低減できる

サプライチェーン・マネジメント

調達と購買、それに関連するすべての活動の計画と管理などをする

農作物のスマート監視・管理

農作物の状態を監視し、農家の水やり、害虫駆除、収穫を最適化して生産性を向上させる

カーボン・ニュートラルと測定

温室効果ガスの排出量が少ない燃料とプロセスの効率化により、炭素排出量を削減

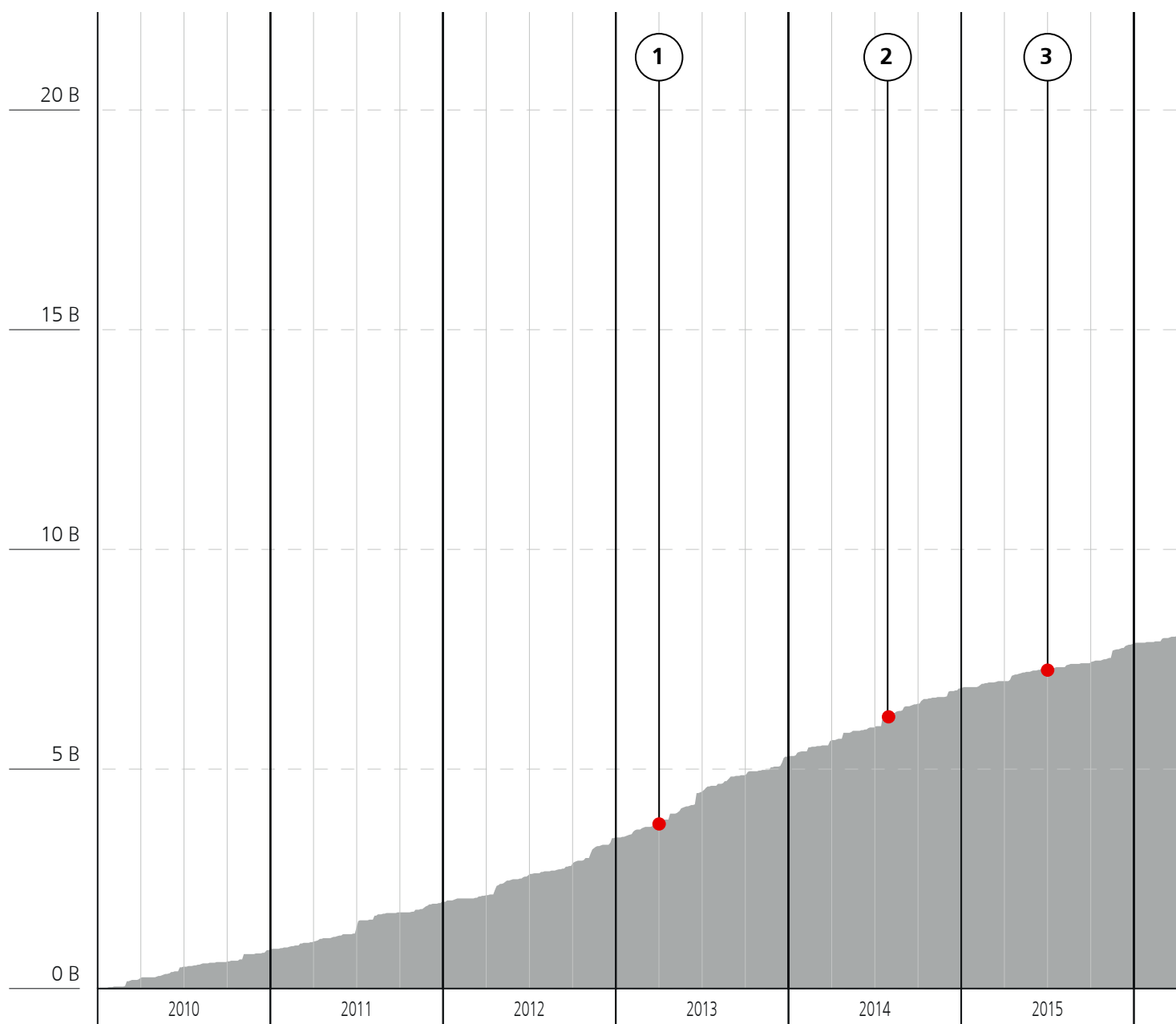
垂直農法

屋内の農場で、垂直に積み上げた階層で農産物を栽培。農作物の収穫量は増加し、農地面積は少なく済む結果、環境上の利益をもたらすことができる

スマート機械・機器

ロボット、衛星、ドローンなどのハイテク農業機械により、作物の収穫量を増やしながら、CO₂排出量とアンモニア肥料の使用を削減

プライベートマーケットにおける アゲテック企業への投資(2010年以降)



クラunchベース社のデータからたどった2010年以降のプライベートマーケットでのアグテック企業への大規模投資

1 2013年4月22日

肥料と農作物保護
ベンチャーラウンド
13,000,000
Grosvenor Food & AgTech

2 2014年7月29日

スマート農作物監視・管理
シリーズA
25,000,000
Promus Ventures

3 2015年6月30日

スマート農作物監視・管理
シリーズB
40,000,000
Promus Ventures

4 2016年12月13日

肥料と農作物保護
シリーズB
33,000,000
Upfront Ventures

5 2017年7月19日

垂直農法
シリーズB
200,000,000
Finistere Ventures

6 2018年12月13日

スマート農作物監視・管理
シリーズB
90,000,000
Almanac Insights

7 2019年2月20日

代替タンパク質
シリーズC
148,000,000
VisVires New Protein

8 2020年9月16日

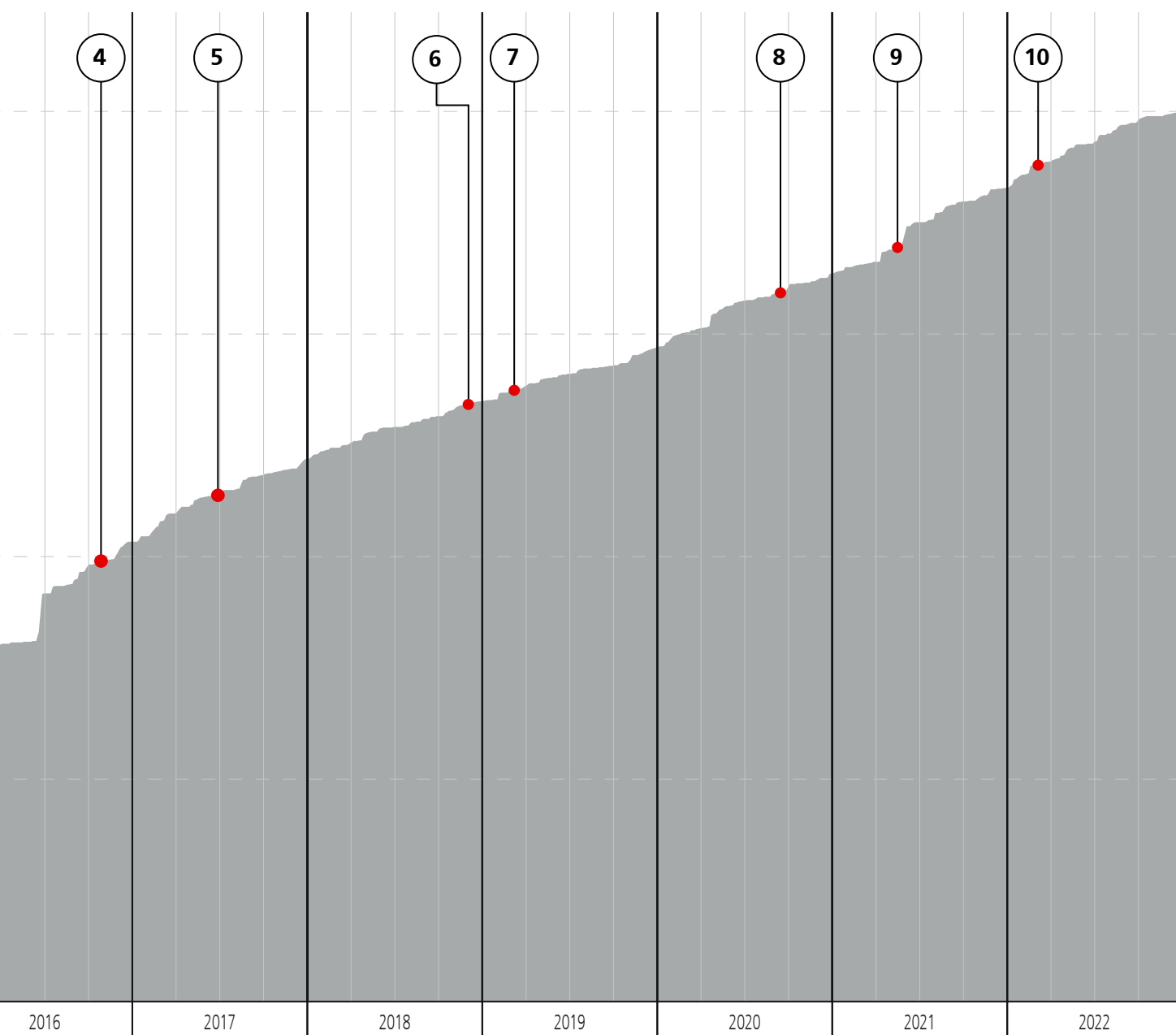
垂直農法
シリーズC
170,000,000
Astanor Ventures

9 2021年5月26日

肥料と作物保護
シリーズD
250,000,000
Upfront Ventures

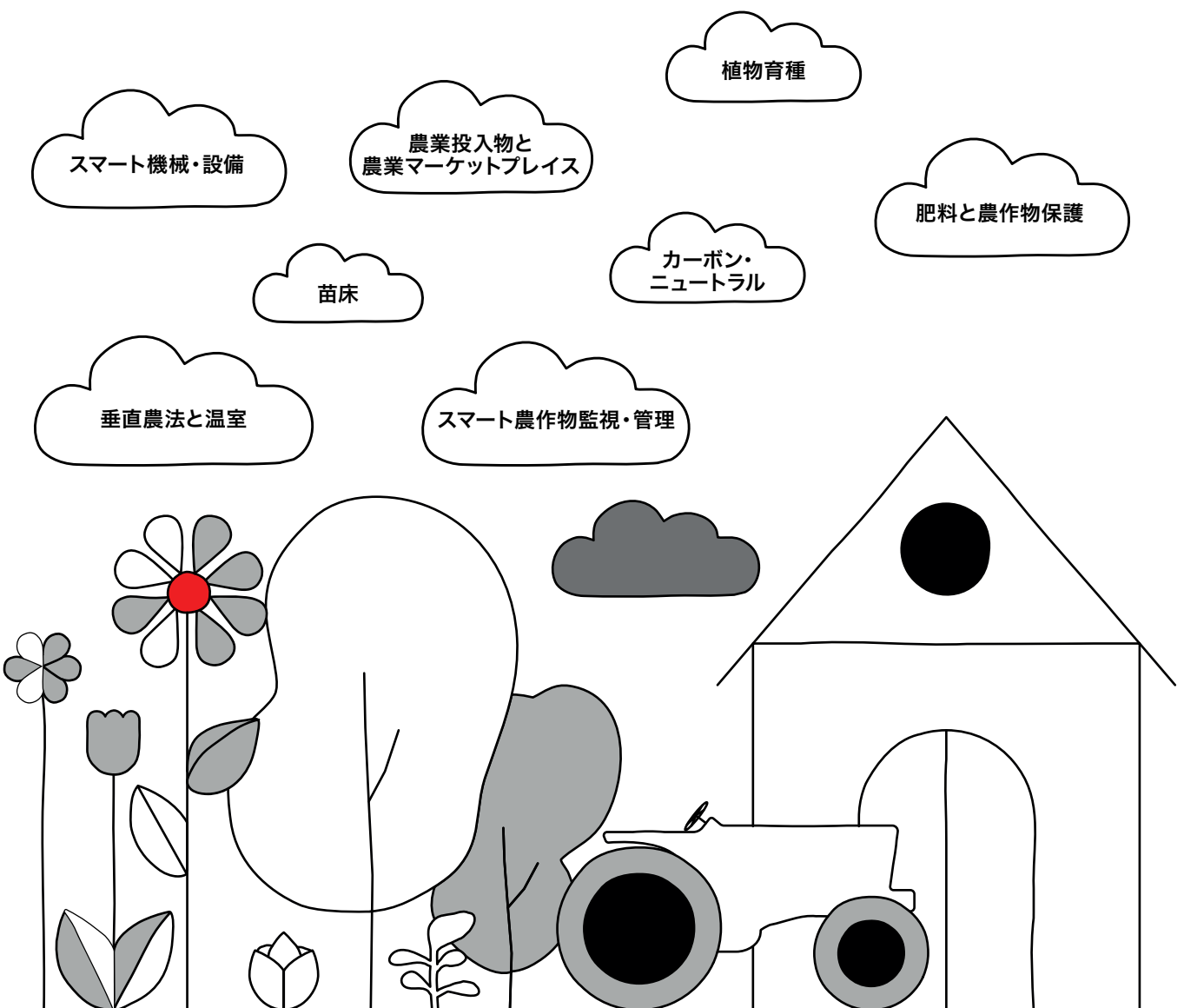
10 2022年2月3日

肥料と農作物保護
株式公開後
125,500,000
Fall Line Capital

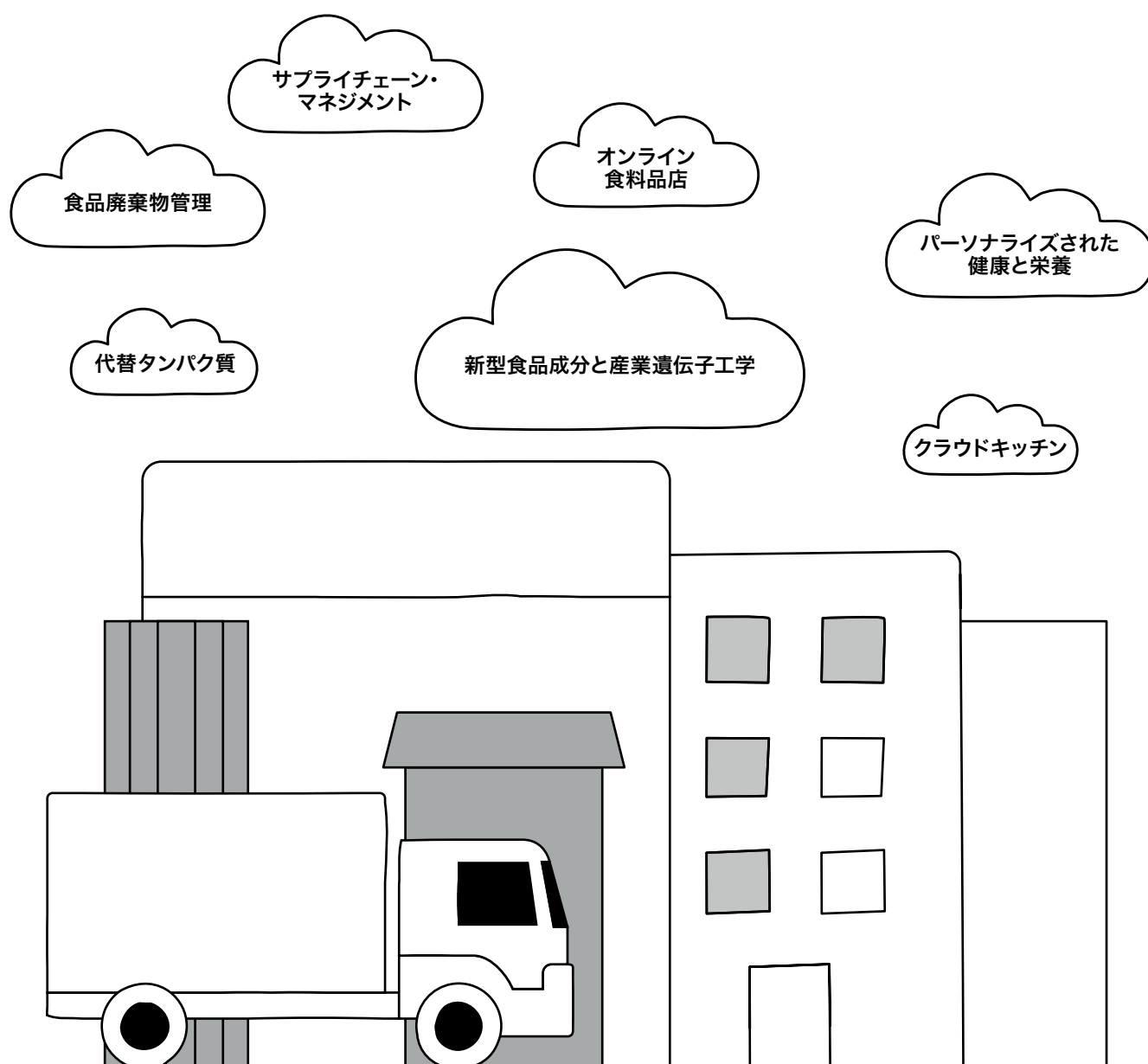


生産性向上の場は農場から食卓に

本調査によると、農場から食卓までのバリューチェーンの中の上流段階でビリオネアは最も活発に活動しています。アグテックによる生産性変革で、環境へのダメージを低減できる可能性が高い段階だからです。たとえば、ビリオネアの関連企業は、牛のメタンガス排出量削減や除草剤の散布対象を絞り使用量を削減するなどのスマート農作技術の開発を試みています。さらに、屋内、すなわち垂直農場を建設し、狭い土地で水の使用量を抑えた農業を行っています(ただしエネルギー使用量はあがりま



現在、アグテックの多くは開発中の段階にあります。広く利用され、規模を拡大すれば、人口増加に伴う供給不足に伴う農地逼迫問題の解決につながる可能性があります。



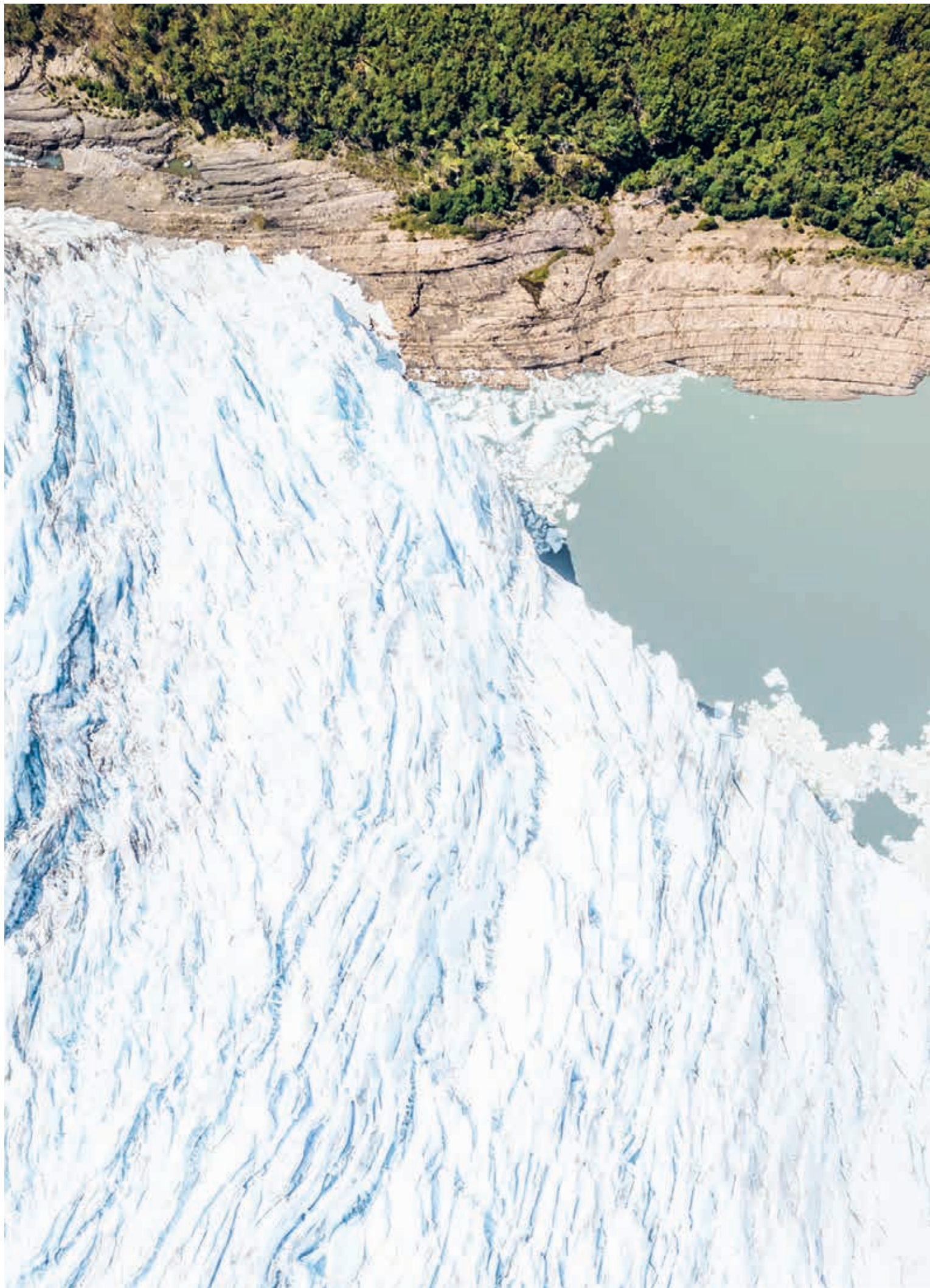
「インパクトエコノミー」に 向かうのか



現代の大きな社会問題の解決にビリオネアが目を向けるという新しい時代の始まりが本調査で示唆されました。ビリオネアは、問題に取り組める特別な立場にあります。すなわち自身がビジネスイノベーションの達人であり、長期投資と高い損失リスクをとるのに十分な財産を持っています。

その可能性を示すために、長期資本を利用して、mRNAワクチンのような将来の営利目的の解決策を育成したり、教育の分野では成果報酬型の仕組みを導入したりしています。







ビリオネアが持つ資産は過去最高水準にあります(次ページ「資産の追跡」を参照)、そうであっても、現状の資金ニーズを満たすには不十分です。国連の17の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために必要とされる年間資金ギャップを埋めるために推定3.7兆米ドルが必要です¹。SDGsの範囲は、気候変動、生物多様性の保護、健康と教育の改善、不平等の解消、経済成長の後押しにまでおよびます。その上、低炭素経済への移行には年間推定4~6兆米ドルが必要です²。

資本だけ用意すればいいのではありません。長期間にわたり、革新を起こし、協働し、長期のリスクをとってきたビリオネアの起業家が不可欠です。ビジネスイノベーションの歴史はよく知られています。電気や最初の航空機などの偉大なイノベーション起業家の貢献は、他者の発明を大規模に商業化したことでした。起業家が不可欠な理由はここにあります。

では、ビリオネアなどが地球規模の問題を解決するために資本と創意工夫を広い範囲で活用する時代に向かっているのでしょうか。まだ答えは出ていませんが、本レポートで実施されたUBSのクライアントに対する調査では、ビジネスコラボレーション、ベンチャーキャピタル型のファンド、または社会貢献活動/ブレンデッド・ファイナンスの新しいモデル(UBSオプティマス財団が開発したものを含む)を通じ、ビリオネアが課題解決に取り組んでいるという前向きな兆候が示されました³。

わたしたちは、まさにその時代「インパクトエコノミー」の幕開けを迎えているのかもしれない。ビリオネアやその他の人々にとって、昨今の問題を解決するより良い方法を生み出すために、自らの資本を触媒として活用することはチャンスとなります。そして、政府からの支援に加えて、起業家や機関投資家からも支援を受けて、見つけた解決策を大規模に展開することもできます。

¹ 経済開発協力機構2021

² 国連環境計画の排出ギャップ報告書2022

³ UBSオプティマス財団は、伝統的な慈善寄付からソーシャルファイナンスまで、さまざまな方法で社会にインパクトを与えることに注力しています。(ubs.com/optimus)

極めて高い 資産のボラティリティ： それでもイノベーターの 台頭は続く

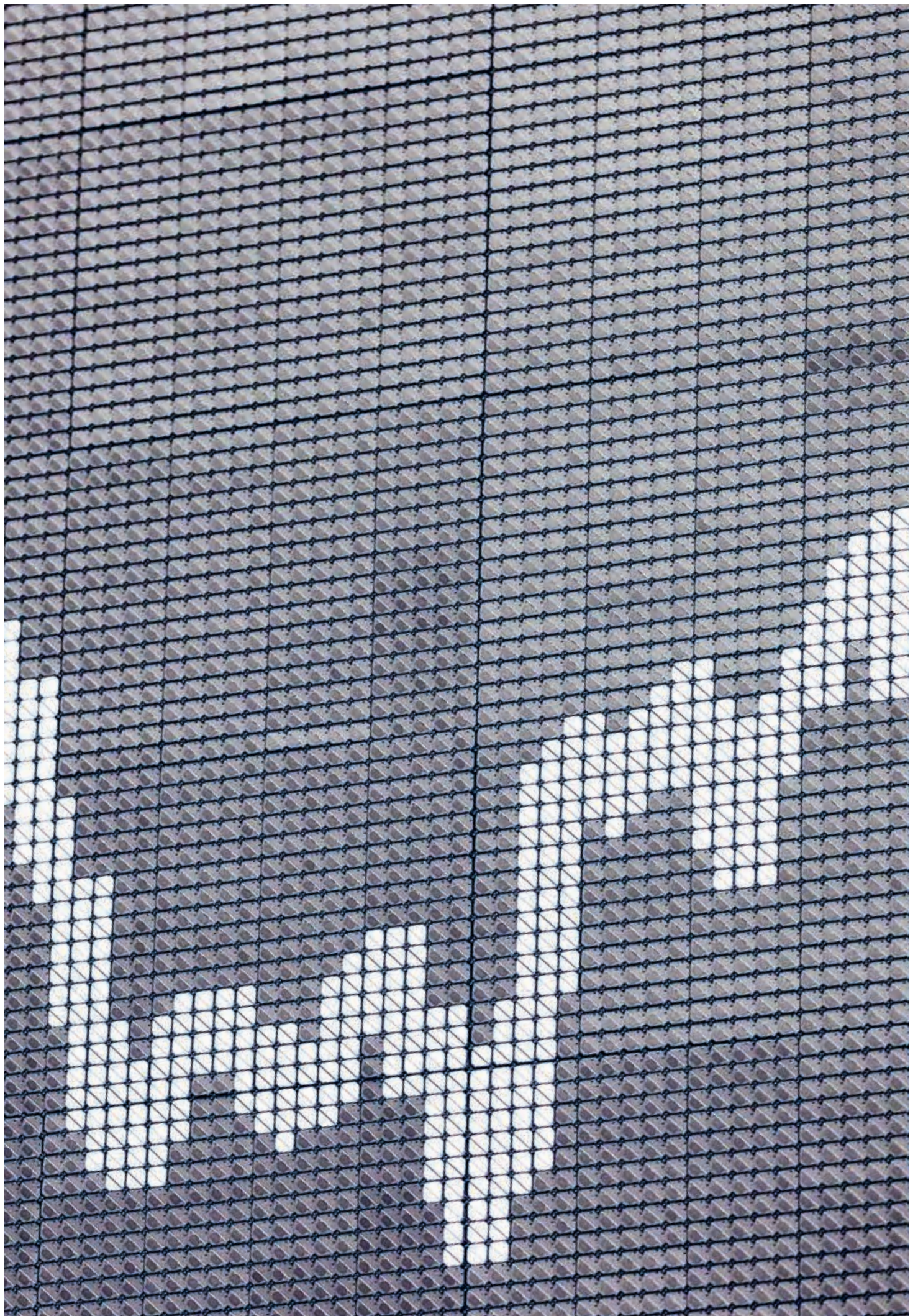
運勢が転換する時がやってきました。金利の急上昇、パンデミック下での経済活動正常化の再開と停止の繰り返し、そして欧州での戦争によって、市場の不確実性とボラティリティが高まっており、資産は生み出されると同時に、それと同じ程度が失われています。しかし、不確実性が高い状況でも、いくつかのテーマ、特に、広い概念ではありますが、スマートイノベーターがトップに躍進すると考えられています。

ビリオネアの資産が極端に増減しましたが、2022年3月時点のビリオネアの人数と資産の総額は、その12カ月前の実績をわずかに下回るだけでした。2022年3月にはビリオネアは2,668名存在し、彼らの持つ資産の総額は12.7兆米ドルにおよびますが、その約1年前である2021年のビリオネア的人数は2,755名、彼らの資産の総額は13.1兆米ドルでした。(2022年3月以降は、資産価格が下落したため、資産総額とビリオネアの数にさらには減少している可能性があります。)

数値には表れていませんが、かなりの数のビリオネアの入れ替わりがあります。ビリオネアの20.4%が2021年から2022年にかけて入れ替わり、360名(集団の11.6%)の資産は10億米ドルを下回り、273名(8.8%)が10億米ドルに達しました。

流れをいえば、2021年の方が入れ替わりは激しかったのです。しかし、それは、パンデミックによる経済停滞を和らげることを目的とした超緩和的な金融政策が資産価格を押し上げたために、新しいビリオネアが多く現れたことによるものでした。その年、ビリオネアの29.2%が入れ替わりました。744名の新しいビリオネアが誕生し84名がビリオネアではなくなりました。





セクター別のビリオネアの人数(2022年)

セクター	脱落		新規		ビリオネア	
	ビリオネアの人数(名)	前年比(%)	ビリオネアの人数(名)	前年比(%)	総額(10億米ドル)	
自動車	8	10.3%	8	10.3%	518.5	
建設・エンジニアリング	3	5.9%	5	9.8%	123.9	
複合	21	9.9%	14	6.6%	946.3	
エネルギー	9	8.2%	6	5.5%	471.3	
ファッション・小売	45	14.9%	21	6.9%	1,616	
金融・投資	30	7.0%	50	11.6%	1,741	
食品・飲料	31	13.0%	15	6.3%	935.35	
ギャンブル・カジノ	4	14.3%	2	7.1%	107.6	
ヘルスケア	29	11.7%	24	9.7%	709.1	
ロジスティック	4	9.5%	4	9.5%	196.2	
製造	37	9.7%	44	11.6%	1,096	
エンターテインメント・メディア	10	9.2%	10	9.2%	443.1	
金属・鉱業	13	15.7%	6	7.2%	379.6	
不動産	35	14.7%	12	5.0%	686.7	
サービス	24	29.6%	3	3.7%	190.3	
スポーツ	0	0%	3	11.1%	98.6	
テクノロジー	57	13.8%	41	9.9%	2,239	
通信	0	0%	5	13.5%	207.1	
合計	360	11.6%	273	8.8%	12,706	2,668

フィンテックからテクノロジー、 電気自動車まで

セクターごとに結果を分析すると、新しい経済テーマや、「グリーン」産業におけるディスラプター（既存ビジネスモデルの破壊者）が台頭していることがわかります。

特に金融・投資は、ビリオネアがもっとも入れ替わったセクターのひとつであっただけでなく、最も多くのビリオネアが存在するセクターでした（計392名）。資産の総額は1.7兆米ドルにおよびました。1年で50名の新しいビリオネアが誕生しましたが、30名がリストから外れました。新しいビリオネアの中には、フィンテックのディスラプターもいましたが、プライベートエクイティやヘッジファンドのパートナーもいました。

2番目にビリオネアの人数が多いテクノロジーでも、かなり入れ替わりがあり、41名のテックビリオネアが誕生しましたが、57名が姿を消しました。348名の資産を合わせた総額は2.2兆米ドルに達しました。入れ替わりが激しいのは、参入障壁が低く、永続的にイノベーションが起こるセクターのダイナミズムが影響していると思われます。

最後に、電気自動車とバッテリーの分野で新しい起業家が出現するとともに、耐久消費財に対する強い需要を背景に、製造セクターのビリオネアが増えました。2022年における当セクターのビリオネアの資産の総額は1.1兆米ドルに相当し、全338名のうち新たにビリオネアになったのは44名、リストから外れたのは37名でした。

各国のビリオネアの人数とその資産の総額

国	2021				2022			
	総額 (10億米ドル)	前年比 (%)	ビリオネア の人数(名)	前年比 (%)	総額 (10億米ドル)	前年比 (%)	ビリオネア の人数(名)	前年比 (%)
ブラジル	211.7	66.6%	65	44.4%	186.7	-11.8%	62	-4.6%
カナダ	231.1	61.8%	64	45.5%	242.9	5.1%	63	-1.6%
フランス	512.3	68.4%	42	7.7%	550	7.4%	43	2.4%
ドイツ	625.5	40.3%	136	28.3%	608	-2.8%	134	-1.5%
香港	448.2	44.6%	71	7.6%	383.4	-14.5%	67	-5.6%
インド	596.4	90.8%	140	37.3%	749.8	25.7%	166	18.6%
日本	225.4	104.9%	49	88.5%	154.5	-31.5%	40	-18.4%
中国本土	2,532	114.7%	626	61.3%	2,027	-19.9%	540	-13.7%
ロシア	578.1	51.8%	117	20.6%	326.9	-43.5%	83	-29.1%
シンガポール	156.9	73.0%	27	0.0%	106.7	-32.0%	26	-3.7%
スイス	145.5	50.9%	40	14.3%	181.9	25.0%	41	2.5%
英国	213.9	38.9%	56	21.7%	199.1	-6.9%	49	-12.5%
米国	4,398	49.1%	724	17.5%	4,701	6.9%	735	1.5%
合計	10,875	64.7%	2,157	31.8%	10,418	4.2%	2,049	5.0%

資産の 地域間移動

地域によってビリオネアの資産が大きく左右されました。インドのビリオネアは、2022年に自国の経済規模が英国を追い抜き世界5位にランクされたことを反映して好調でした。若い労働力に支えられ、世界の主要経済国の中でもっとも力強く成長しています。ビリオネアの数は前年の140名から166名に増加し、総額は25.7%増加し、7,498億米ドルに達しました。

西欧の資産の総額は2.3兆米ドルで前年とほぼ変わりませんでしたでしたが、ビリオネアは474名から467名に減少しました。一方でスイスのビリオネアはうまく立ち回ったようです。1名増えて41名になりましたが、資産の総額は25.0%増加して1,819億米ドルに達し、金融、医薬品、商品取引のハブを持つ国としての地位を反映した格好となりました。

世界のビリオネアの約3分の1が居住する米国では、2021年の724名から735名に回復しました。資産の総額は6.9%増加して4.7兆米ドルになりました。

中東とアフリカのビリオネアは2021年の91名から2022年には89名に減少しましたが、資産の総額は7.5%増加して2,794億米ドルになりました。

対照的に、パンデミックからの脱却に出遅れたために資産が減少した国があります。日本はコロナ禍からの再開が遅れたのと、その期間に大幅に円安が進んだ両方の影

響で、米ドルに換算した資産の総額は大きく減少しました。日本のビリオネアは40名で、総額1,545億米ドルと前年比で31.5%減少しました。

中国本土は長年にわたって世界で最も高い成長を遂げた経済大国でしたが、ゼロコロナ政策によりその成長は減速しました。ビリオネアの人数は前年の626名から540名に減少しました。10年の間に富の総額は大幅に増えた後、19.9%減少して20兆米ドルになりました。

ウクライナでの戦争は東欧のビリオネアの資産に深刻な影響を及ぼしました。この地域のビリオネアの数は154名から127名と27名減少し、総資産は34.7%減少して4,550億米ドルまで落ち込みました。

地域別のビリオネアの数とその資産額

地域		2021				2022			
		総額 (10億米ドル)	前年比 (%)	ビリオネア の人数(名)	前年比 (%)	総額 (10億米ドル)	前年比 (%)	ビリオネア の人数(名)	前年比 (%)
米州	ラテンアメリカ	312.1	72.1%	92	43.8%	284.5	-8.8%	88	-4.4%
米州	北米	4,766	49.1%	801	19.2%	5,105	7.1%	813	1.5%
米州	小計	5,078	50.3%	893	21.3%	5,389	6.1%	901	0.9%
APAC	北アジア	2,994	108.9%	765	60.4%	2,442	-18.4%	672	-12.2%
APAC	南アジア	597.8	90.4%	141	36.9%	751.3	25.7%	167	18.4%
APAC	東南アジア・オセアニア	1,122	56.4%	237	22.8%	1,053	-6.1%	245	3.4%
APAC	小計	4,714	91.3%	1,143	47.9%	4,247	-9.9%	1,084	-5.2%
EMEA	東欧	696.9	52.5%	154	21.3%	455	-34.7%	127	-17.5%
EMEA	中東・アフリカ	260	33.8%	91	19.7%	279.4	7.5%	89	-2.2%
EMEA	西欧	2,336	51.3%	474	23.8%	2,336	0.0%	467	-1.5%
EMEA	小計	3,293	50.0%	719	22.7%	3,070	-6.8%	683	-5.0%
合計		13,084	62.8%	2,755	31.5%	12,706	2.9%	2,668	3.2%

UBSは、2022年6月29日から9月5日の期間にスイス、スイスを除く欧州、シンガポール、香港、米国のビリオネアであるクライアントを対象にオンライン調査を実施し、28名から回答を得ることができました。

加えて、UBSは2022年10月27日と28日のイベントに参加したスイス、スイスを除く欧州、シンガポール、香港、米国のビリオネアであるクライアントの意見を収集しました。イベントの参加者の自発的な考えを得るため、質問の回答は記述形式にし、22名から回答を得ることができました。

特許の調査について

UBS Evidence Labは、90カ国以上で1億2,500万件以上の特許を調査し、特許出願件数の時系列推移を追跡しました。分析対象の特許を定義するために、UBS Evidence Labは、対象の技術を網羅する一連の国際特許分類(IPC)コードを特定するか、対象のトピックに関連するキーワードを使用しました。IPCコードは、特許をタイプ別に分類するために世界的な所有権機関によって使用されているものです。本レポートのために、植物バイオテクノロジー、水管理、食品廃棄物、食糧安全保障、天気予報、精密農業、植物工場、水効率、植物ベースのタンパク質、スマート農業、垂直農法、節水技術、スマート農業、屋内農業、農業ドローン、家畜モニタリングの16のキーワードについて特許の分析を行いました。分析対象は、2010年以降に少なくとも10件の特許を申請した企業のみ限定しています。この特許の分析から出力された企業の一覧と、ビリオネアに関連する独自のデータベース内にあるすべての企業(公開企業および非公開企業)の一覧を相互に参照しました。

この分析対象である441社のうち、27社はビリオネアが所有しているか、ビリオネアが投資している企業です。グラフは、各年の特許出願件数の総数(累積)を示しています。

注:2022年のデータは9月まで



UBS Evidence Labは、オルタナティブデータを取り扱う55以上の分野の専門家から構成されるチームです。毎月何十億ものデータを収集し、精査し、関連性を出すために、さまざまなツールやテクニックを使ってデータをエビデンスに変えています。あらゆる規模、あらゆる分野、あらゆる地域の5,000社をカバーするアセット・ライブラリーは、お客様の意思決定に影響をおよぼす重要な質問の回答の一助を提供するように設計されています。

ACKNOWLEDGEMENTS

Project team UBS

Matthew Carter
Alicia Curry
Maximilian Kunkel
Michele Lim
Jeff Scott
Anthi Spiliakopoulou
Michael Viana

Research team

Stephanie Perryfrost, UBS Evidence Lab
Gabriele Schmidt, UBS Global Wealth Management

Data analysis

Jason DeRise, UBS Evidence Lab
Gaurao-Ajay Ghodke, UBS Evidence Lab
Klaudia Radziejewska, UBS Evidence Lab
Tomasz Sztokfisz, UBS Evidence Lab
Maciej Wojewodzic, UBS Evidence Lab

Farner Consulting AG

Toby Felder
Daniel Jörg
Philipp Skrabal
Nadine Sperb

Headland

Iman Barb
Aisling Jamieson-Ewers
Del Jones

Editor

Rupert Bruce, Clerkenwell Consultancy

DESIGN

Farner Consulting AG

Fabian Bertschinger
Laura Dröfke
Fabian Sigg



免責事項

本資料に関するご留意事項

本資料はUBS AGまたはその関連会社が作成した資料を、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)およびユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店(以下、「UBS銀行東京支店」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。

本資料は当社およびUBS銀行東京支店が情報提供を目的として協働して作成したものであり、特定の金融商品等の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。本資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。本資料中のイラスト・写真はイメージです。実際とは異なります。手数料およびリスク等は商品毎に異なりますので、詳細は当該商品等の契約締結前交付書面等をお読みください。

その他の留意事項

当社およびUBS銀行東京支店は、本資料の使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。または、税務、法務等の助言は行いません。税金の取扱いはお客様の状況によって異なります。また税制や法律は将来変更される場合があります。必要に応じて専門家にご相談ください。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2022 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。キーシンボルおよびUBSは、UBSの登録商標および未登録商標です。

商号等：UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

商号等：ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店 登録金融機関 関東財務局長(登金)第605号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

